

広渡清吾教授 履歴・業績

広渡清吾教授 履歴・業績

[履 歴]

1945年12月4日 福岡県福岡市にて出生

専門：ドイツ法・比較法社会論

[学歴・職歴]

1964年3月 福岡県立福岡高等学校卒業

1964年4月 京都大学法学部入学

1967年11月 司法試験第2次試験合格

1968年3月 京都大学法学部卒業

1968年4月 京都大学法学部助手

1973年4月 東京大学社会科学研究所助教授

1979年4月 文部省海外学術調査（ドイツにおける農家相続・同年10月まで）

1980年10月 ドイツ連邦共和国ギーゼン大学において在外研究（アレクサンダー・フォン・フンボルト財団奨学生として・1982年9月まで）

1987年4月 ドイツ連邦共和国ベルリン自由大学客員講師（同年10月まで）

1991年4月 東京大学社会科学研究所教授

1993年10月 ドイツ連邦共和国ミュンヘン大学客員教授（1994年9月まで）

1998年4月 東京大学社会科学研究所長（2001年3月まで）

2001年4月 東京大学総長特別補佐（2002年3月まで）

2002年4月 東京大学副学長・東京大学附属図書館長（2003年3月まで）

- 2006年 4 月 放送大学客員教授（2012年 3 月まで）
2009年 3 月 東京大学定年退職（東京大学名誉教授）
2009年 4 月 専修大学法学部教授（2015年 3 月まで）
2010年 4 月 大学共同利用機関法人・人間文化研究機構監事

[学会・社会における活動]

- 1999年 5 月 文部省所轄並びに国立大学附置研究所長会議副会長（2000年 5 月まで）
1999年 6 月 日本ドイツ学会理事長（2009年 6 月まで）
2000年10月 日本学術会議会員（第18, 19, 20, 21期 2011年 9 月まで）
2002年 4 月 国立大学図書館協議会会長（2003年 3 月まで）
2002年 5 月 日本法社会学会理事長（2008年 5 月まで）
2003年10月 日本学術会議第 2 部（法学・政治学）部長（2005年 9 月まで）
2005年10月 日本学術会議第 1 部（人文社会科学）部長（2011年 3 月まで）
2007年 6 月 東日本フンボルト協会理事長（2013年 6 月まで）
2008年11月 民主主義科学者協会法律部会理事長（2011年11月まで）
2011年 4 月 日本学術会議副会長（2011年 7 月まで）
2011年 7 月 日本学術会議会長（2011年 9 月まで）
2011年10月 日本学術会議連携会員
2013年 6 月 日本フンボルト協会理事長
2015年 2 月 ドイツ連邦共和国功労勲章第 1 等功労十字章を受章
2015年 6 月 公益財団法人日本学術協力財団副会長
2015年12月 ドイツ日本研究所顧問会議委員

[業 績]

*本目録には主要な著書・論文を掲載した。

著作一覧（小論・時評・解説・講演・調査報告・書評・紹介・座談会・インタビュー等を含む）は、『広渡清吾教授古稀記念論文集・民主主義法学と研究者の使命』（日本評論社・2015年1月）を参照されたい。

[編著書]

《単著》

『法律からの自由と逃避—ヴァイマル共和制下の私法学』日本評論社、
1986年3月396頁

『二つの戦後社会と法の間—日本と西ドイツ』大蔵省印刷局、1990年2月
373頁

『統一ドイツの法変動—ドイツ統一の1つの決算』有信堂、1996年350頁

『比較法社会論—日本とドイツを中心に』放送大学教育振興会、2007年4
月222頁

『市民社会と法』放送大学教育振興会、2008年3月247頁

『知的再生産構造の基盤変動』信山社、2009年3月320頁

『比較法社会論研究』日本評論社、2009年3月342頁

『学者にできることは何か—日本学術会議のとりくみを通じて』岩波書店、
2012年5月164頁

『ドイツ法研究—歴史・現状・比較』日本評論社、2015年3月530頁

《共編著》

『借地借家制度の比較研究—欧米と日本』東京大学出版会、1987年4月308
頁（稲本洋之助・望月礼二郎・内田勝一と共編著）

『フェミニズムって何だろうーあるゼミナールの記録』日本評論社, 1990年6月236頁（平石直昭・小森田秋夫・大沢真理と共編著）

『外国法—イギリス・ドイツの社会と法』岩波書店, 1991年9月310頁（戒能通厚と共著）

『現代の都市法—ドイツ・フランス・イギリス・アメリカ』東京大学出版会, 1993年2月450頁（原田純孝・戒能通厚・渡辺俊一と共編著）（日本不動産学会賞受賞）

『政治改革への提言』（岩波ブックレット）岩波書店, 1993年3月63頁（渡辺洋三・森英樹と共著）

『戦争責任・戦後責任—日本とドイツはどう違うか』（朝日選書）朝日新聞社, 1994年7月272頁（粟屋憲太郎・三島憲一・望田幸男・山口定と共著）

『日本社会と法』（岩波新書）岩波書店, 1994年5月226頁（渡辺洋三・甲斐道太郎・小森田秋夫と共編著）

『財産・共同性・ジェンダー—女性と財産に関する研究』東京女性財団, 1998年3月223頁（御船美智子・上村協子と共著）

『大学の倫理』東京大学出版会, 2003年3月276頁（蓮實重彦・Andreas Heldrich と共編著）

『法曹の比較法社会学』東京大学出版会, 2003年3月441頁

《共同編集》

『三省堂・新六法』三省堂, 2000-2010年（永井憲一・浅倉むつ子・安達和志・柴田和史・水島朝穂と共同編集）

[論文]

「財産管理権論への一アプローチ—財産管理権概念の史的基礎と論理構造」

- 法学論叢第88巻4・5・6合併号, 1971年3月184-271頁
- 「ナチスと利益法学(1)(2完)ーナチス私法学研究ノート(1)」法学論叢第91巻3, 5号, 1972年6月1-23頁, 8月1-34頁
- 「キッツェベルク (Kitzeberg) 会議における若き法律家たちーナチス私法学研究ノート(2)」法学論叢第92巻4・5・6号, 1973年3月278-330頁
- 「ワイマール司法の軌跡・大インフレーションとライヒスゲリヒトの『クーデター』」法学セミナー217号, 1973年12月86-96頁
- 「西ドイツの土地政策と土地法制ーその序論的考察」法律時報47巻7号, 1975年6月63-74頁
- 「『第三帝国の法構造』試論ー授權法体制を中心として」社会科学硏究27巻3号, 1976年1-71頁
- 「近代法の成立過程」天野和夫他編『法学の基礎』青林書院, 1976年98-127頁
- 「西ドイツにおける公的土地取得法制」法律時報49巻12号, 1977年10月50-73頁
- 「自由主義的法政策の成立」(第1章第3節2), 「ドイツにおけるブルジョア法の変容過程」(第2章第4節), 「ナチスの時代ーブルジョア法秩序のファシズム的変態」(第2章第5節) 天野和夫他編『マルクス主義法学講座』第4巻, 日本評論社, 1978年1月167-183頁, 297-352頁
- 「西ドイツのマルクス主義法理論」天野和夫他編『マルクス主義法学講座』第2巻, 日本評論社, 1978年6月410-431頁
- 「第三帝国におけるブルジョア法の『転換』」東京大学社会科学研究所編『ヨーロッパの法体制ーファシズム期の国家と社会・第5巻』東京大学出版会, 1979年1月3-63頁
- 「西ドイツにおける『国家』ー『社会国家』論の射程と限界」金原左門他編

- 『講座・現代資本主義国家 4／先進諸国の支配構造』大月書店, 1980年 7 月175-211頁
- 「潮見・高柳・渡辺法学の検討—戦後民主主義法学の担い手たち」社会科学研究32巻 1 号, 1980年 7 月112-139頁
- 「二人のハインリッヒ—ナチス私法学研究ノート」社会科学研究33巻 5 号, 1981年12月67-118頁
- 「19世紀ドイツにおける『民事婚 (Zivilehe)』の成立過程—Stephan Buchholz の所説に寄せて」家族史研究 5 号, 1982年 4 月82-99頁
- 「J. W. ヘーデマンとナチス私法学(1)-(6)」社会科学研究34巻 4 号, 1982年11月57-112頁, 35巻 1 号, 1983年 7 月79-122頁, 35巻 3 号, 1983年10月117-167頁, 35巻 5 号, 1984年 3 月61-107頁, 36巻 2 号, 1984年 8 月155-212頁, 36巻 4 号, 1984年11月147-214頁
- 「ドイツ連邦共和国における農家相続—1978-80年実態調査中間報告」(利谷信義・J. ユングニッケル・田山輝明と共著) 社会科学研究34巻 4 号, 1982年11月1-55頁, 6 号, 1983年 3 月53-107頁
- 「国土利用計画と利用規制」渡辺洋三・稲本洋之助編『現代土地法の研究(上)—土地法の理論と現状』岩波書店, 1982年12月147-175頁
- “Research on Succession to Agricultural Assets in Europe (Coauthor)”, Annals of the Institute of Social Science, Special Issue, 1982, 214pp.
- 「土地所有権の法的規制」渡辺洋三・稲本洋之助編『現代土地法の研究(下)—ヨーロッパの土地法』岩波書店, 1983年 4 月389-422頁
- 「法定先買権と公的土地取得法制」渡辺洋三・稲本洋之助編『現代土地法の研究(下)—ヨーロッパの土地法』岩波書店, 1983年 4 月465-506頁
- 「西ドイツの家族事情—*finis familiae*?」法律時報56巻 4 号, 1984年 3 月37-50頁
- 「西ドイツ政党法の成立過程—政党への『公金補助』を中心として」文化

評論281号, 1984年8月49-65頁

「西ドイツにおける離婚」比較法研究47号, 1985年111-126頁

「西ベルリンの都市再開発—その実態と法的枠組」社会科学研究37巻1号,
1985年8月71-128頁

「西ドイツの女性と法—女性における家族と労働」『法学セミナー臨時増刊
号・女性そして男性』, 1985年7月192-199頁

「危機の時代における一般条項」社会科学研究第37巻5号, 1985年12月
159-200頁

「西ドイツの都市再開発法における信託法理の利用」加藤一郎他編『民
法・信託法理論の展開』（四宮和夫先生古稀記念論集）弘文堂, 1986
年12月511-530頁

「私法学と国家観」社会科学研究第38巻6号, 1987年3月167-190頁

“Conception of the 〈State〉 in the Jurisprudence of Private Law: A metho-
dological note with emphasis on the works of J. W. Hedemann”, *Annals*
of the Institute of Social Science, No. 29, March, 1987, pp. 60-89

「西ドイツの都市再開発」自由と正義39巻5号, 1988年5月48-53頁

「西ドイツの離婚」利谷信義他編『離婚の法社会学—欧米と日本』東京大
学出版会, 1988年3月231-270頁

「(連載) 現代社会と法—西ドイツと日本(1)-(11)」時の法令1327号
(1988年4月)—1349号(1989年3月)

「西ドイツの外国人政策対立の構図」『法学セミナー臨時増刊号・外国人労
働者と人権』1988年12月106-118頁

「家族法からみる労働世界—西ドイツにおける婚姻像の変遷と男女の役割
分担」前田達男他編『労働法学の理論と課題—片岡昇先生還暦記念論
文集』法律文化社, 1988年4月125-150頁

「西ドイツ都市開発の動向と特徴—わが国の状況との比較の観点から」法

律時報61巻1号, 1989年1月13-19頁

「司法試験『改革』の問題性—若年化論の批判的検討(上・下)」(早野貴文
と共同執筆) 法律時報61巻5号, 1989年4月68-73頁, 61巻7号, 1989
年5月94-99頁

「『法による社会変革』と法律実証主義—ヴァイマル共和制を中心に」長谷
川正安他編『講座・革命と法／第1巻・市民革命と法』1989年7月
225-256頁

「西ドイツの農家相続」親子契約研究会・利谷信義編『親子契約の研究』
全国農業会議所, 1989年2月97-108頁

「ナチス民族法典の所有権規定」乾昭三編『土地法の理論的展開』法律文
化社, 1990年3月142-167頁

「比較法からみた土地基本法」本間義人他編『土地基本法を読む』日本経
済評論社, 1990年7月205-230頁

「欧米の土地政策と土地法制」平和計画経済会議・独占白書委員会編『現
代資本主義と土地問題』(国民の独占白書第13号) 御茶の水書房,
1990年8月202-218頁

「西ドイツの外国人と外国人政策(1)」社会科学研究第41巻6号, 1990年
3月1-70頁

「都市における土地の所有と利用」『東大公開講座・土』東京大学出版会,
1990年9月211-241頁

「社会国家と会社主義—企業体制を中心とした西ドイツと日本の比較」法
の科学18号, 1990年9月63-84頁

“Die Förderung der Gleichberechtigung von Mann und Frau in Japan”,
Recht in Japan, Nr. 8, Nomos Verlagsgesellschaft, Baden-Baden, 1990, S.
39-63

「ドイツ統一をめぐって」室井力他編『現代国家の公共性分析』日本評論

- 社, 1990年12月456-485頁
- 「ドイツ統一に関する覚書—法律家の一考察」社会科学研究42巻3号, 1990年11月35-113頁
- 「序論・いま何が問題か」, 「外国人と外国人政策の論理」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会』第6巻, 東京大学出版会, 1992年1月1-30頁, 377-428頁
- 「法の同化—混迷と達成」ドイツ研究13号, 1992年1月30-37頁
- 「ドイツにおける外国人の地方参政権」徐龍達編『定住外国人の地方参政権—開かれた日本社会を目指して』日本評論社, 1992年2月168-199頁
- 「ドイツの外国人問題と国籍」百瀬宏他編『現代国家と移民労働者』有信堂, 1992年3月39-68頁
- “Nazism, Law and Jurisprudence”, Occasional Paper Series of Institute of Social Science, Law and Society No. 5, March 1992, 25p.
- 「外国人受け入れの法的論理」梶田孝道他編『外国人労働者論—現状から理論へ』弘文堂, 1992年7月63-97頁
- 「『一つのドイツ』の苦しみ—『過去の克服』とはなにか」和田春樹他編『社会主義—それぞれの模索と苦悩』日本評論社, 1992年9月249-276頁
- 「(連載) 体制・国家・民族—統一ドイツの法と社会(1)-(7)」時の法令1434号(1992年9月)-1441号(1992年12月)
- 「現代日本法解釈学の歴史的位相」『法社会学』第45号, 1993年4月49-63頁
- “Die Problematik des Ausländerrechts in Deutschland” ドイツ研究16号, 1993年6月12-18頁
- 「ドイツにおける都市法制の形成過程」利谷信義他編『法における近代と現代』日本評論社, 1993年7月455-490頁

「『戦後社会』にこだわる—憲法問題を中心に日独を考える」法律時報65巻12号, 1993年11月6-16頁

“Foreigners and ‘Foreigners Question’ under the Japanese Law”, Occasional Paper Series of Institute of Social Science, Law and Society No. 7, March 1994, 32p.

「ドイツ外国人問題の新局面—移民社会と難民問題」ドイツ研究18号, 1994年6月1-15頁

「ドイツ外国人法制の新展開—ドイツ統一後の政策展開」社会科学研究46巻4号, 1995年1月1-90頁

「ドイツにおける外国人の地方選挙権」徐龍達編『共生社会の地方参政権』日本評論社, 1995年3月205-240頁

「憲法と戦後責任—戦後50年・日本とドイツ」法律時報67巻6号, 1995年5月11-17頁

「戦後補償の法理論的問題—ドイツを素材に考える」法と民主主義300号, 1995年7月4-9頁

「統一ドイツにおける基本法改正をめぐる問題(1)-(3)」法律時報67巻8号, 1995年7月57-63頁, 67巻9号, 1995年8月95-99頁, 67巻10号, 1995年9月43-47頁

「旧東ドイツにおける所有権問題」社会科学研究47巻3号, 1995年10月93-163頁

「戦前の民法典の変化—ドイツ民法典の50年」比較法研究58号, 1996年3月21-35頁

「新たな憲法秩序の模索」坂井栄八郎他編『ヨーロッパ・ドイツへの道—統一ドイツの現状と課題』東京大学出版会, 1996年3月67-100頁

「家族の変容と同権化—フェミニズムの挑戦」坂井栄八郎他編『ヨーロッパ・ドイツへの道—統一ドイツの現状と課題』東京大学出版会, 1996

年 3 月187-218頁

「氏名法について—ドイツと日本の比較法史的考察」中村哲也他編『民事法秩序の生成と展開』（廣中俊雄先生古稀祝賀論集）創文社，1996年10月235-265頁

「域外自民族に対する民族政策—民族ドイツ人の事例」『民族に関する基礎研究Ⅱ—民族政策を中心に』NIRA 研究報告書 No 990088，1996年 8 月139-154頁

「資本主義法の比較論と段階論—方法論的覚書」『民法学と比較法学の諸相Ⅱ』（山崎正夫・五十嵐清・藪重夫先生古稀祝賀論集）信山社，1997年 6 月293-312頁

「日本社会の法化—ドイツとの比較で」『岩波講座・現代の法15／現代法学の思想と方法』1997年 6 月143-176頁

「日本社会の法化と戦後法学」社会科学研究第49巻 2 号，1997年11月44-57頁

「居賃貸借法の位置と政策的機能」法律時報70巻 2 号，1998年 2 月10-16頁

“Foreign Workers and Immigration Policy”, Banno, Junji (Ed.), The Political Economy of Japanese Society, Vol. 2, OUP, 1998, pp. 81-106

“Das japanische Rechtsverständnis und die Gemeinschaftsbezogenheit”, Walter Schweidler (Hrsg.), Menschenrechte and Gemeinsinn-westlicher und östlicher Weg? Akademie Verlag, Sankt Augustin, 1998, pp. 385-400

「グローバリゼーションと日本国家」法の科学第27号，1998年 7 月8-24頁

「競争法の普遍化—資本主義法の発展と20世紀システム」『20世紀システム 5／国家の多様性と市場』東京大学社会科学研究所編，1998年 7 月46-79頁

「末弘法学から学びつつ，現代の法律学を考える—法律学論としての末弘

- 法学の継承と発展」法律時報70巻12号, 1998年11月27-32頁
- 「日本の借地借家法制の特色とその動向—比較法的検討」『新借地借家法講座』第1巻, 日本評論社, 1998年12月22-44頁
- 「夫婦の財産関係をめぐる法制度と社会関係」法社会学51号, 1999年3月217-221頁
- “Die Rolle der Sanktion in Recht und Gesellschaft”, Zeitschrift für Japanisches Recht, 4. Jahrgang, Heft 7, 1999, pp. 11-19
- 「司法改革と大学改革—何をそこにみるか」法と民主主義345号, 2000年1月42-47頁
- 「世界の変容と法律学の課題」法の科学第29号, 2000年7月149-161頁
- 「法学教育の位置と法曹養成」法律時報72巻9号, 2000年8月37-40頁
- 「法曹養成の公共性と法科大学院」法律時報72巻12号, 2000年11月43-47頁
- 「市民・市民社会と国民・国民国家—法律家的覚書」『市民法学の課題と展望』（清水誠先生古稀祝賀論集）日本評論社, 2000年12月3-37頁
- 「ナチズムと近代・近代法」, 「問題と考察」『近代法の再定位』石井三記他編, 勁草書房, 2001年2月63-84頁, 262-268頁
- 「法科大学院をどう考えるか」法の科学30号, 2001年3月172-180頁
- 「制度としての法曹・総論」, 「法科大学院構想と比較法・外国法研究教育の課題—ドイツを中心に」比較法研究63号, 2001年3月3-13頁, 94-102頁
- 「かけがえのない地球, そして私たちの地球」浦田賢治他編『いま日本の法は』日本評論社, 2001年4月262-276頁
- 「大学と司法改革—法科大学院の文脈」法律時報73巻7号, 2001年6月23-27頁
- “Post-war Japan and the Law : Mapping Discourses of Legalization and Modernization”, Social Science Japan Journal, Vol. 12, No. 2, 2002, pp.

155-169

「制度としての国民国家—そのメタモルフォーゼ」ドイツ研究35号, 2002年2月8-20頁

「法の比較についての方法的考察—比較法社会論のために」『比較法学の課題と展望』滝沢正編, 信山社, 2002年4月27-58頁

「現代国家を考える」西谷敏他編『新現代法学入門』法律文化社, 2002年6月157-182頁

「外国人・移民政策と国民国家の論理—日本の場合」『国際社会3・国民国家はどう変わるか』, 梶田孝道・小倉充夫編, 東京大学出版会, 2002年7月225-256頁

「大学の再編と大学のコンセプト」法律時報74巻11号, 2002年10月57-60頁

「法律学的日本人論—ネーション・ステートについて考える」日本の科学者38巻9号, 2003年9月22-27頁

「法的判断論の構図—法の解釈・適用とは何か」社会科学研究55巻2号, 2004年1月113-153頁

「憲法と民法—その多元主義的理解」法律時報76巻2号, 2004年2月87-90頁

「法の比較についての再考—比較法社会論のための覚書」社会科学研究55巻5・6号, 2004年3月273-315頁

「世紀転換後の日本の法学について考える」行財政研究55号, 2004年3月2-17頁

「変容する社会国家と大学—現代ドイツの雇用と失業問題の周辺」加瀬和俊・田端博邦編『失業問題の政治と経済』日本経済評論社, 2004年4月183-206頁

「日本社会の『近代化』と『法化』」小田中聡樹・丹宗暁信編『構造改革批判と法の視点』花伝社, 2004年6月3-21頁

- 「司法改革における法律家—総論」法の科学34号, 2004年8月104-112頁
- 「EUにおける移民・難民法の動向—『国際人流と法システム』の一考察」『聖学院大学総合研究所紀要』30号, 2004年9月132-168頁
- 「安全で安心な社会の構築—安全と安心をどうつなぐか」日本原子力学会誌46巻10号, 2004年10月45-49頁
- 「法的判断と政策形成—『法律』と『法』の間」法社会学第63号, 2005年9月15-34頁
- 「移民—『問題』から『課題』へ」工藤章他編『現代日本企業2／企業体制(下)』有斐閣, 2005年12月127-154頁
- 「比較法社会論のパースペクティブ—資本主義・国民国家・市民社会と法」早稲田大学比較法研究所編『日本法の国際的文脈』成文堂, 2005年3月17-56頁
- 「法科大学院の創設と法学教育・研究のあり方」『民主主義法学・刑事法学の展望(下)』(小田中聡樹先生古稀祝賀論集)日本評論社, 2005年12月301-327頁
- 「法科大学院の役割と法学教育・法学研究の将来像」龍谷法学38巻3号, 2005年12月4-19頁
- 「EU市民権とドイツ国籍法」比較法研究67号, 2006年5月133-139頁
- 「『法科大学院時代』に法学教育および法学研究をどう考えるか」法の科学36号, 2006年6月133-141頁
- 「グローバル化の時代における国家と市民社会の変容—法の役割をどう考えるか」法の科学37号, 2006年11月55-67頁
- 「司法参加と国民主権」本村徹他編『市民の司法を目指して』(宮本康昭先生古稀祝賀記念論集)日本評論社, 2006年12月347-362頁
- 「市民社会論のルネッサンスと市民法論」『法の生成と民法の体系』(廣中俊雄先生傘寿祝賀論集)創文社, 2006年12月251-294頁

- 「国際化の中の日本社会—一人の国際移動と外国人問題」 棚瀬孝雄編『市民社会と法—変容する日本と韓国の社会』 ミネルヴァ書房, 2007年 4月 53-72頁
- 「国際移住の法システム—ドイツ法と EU 法を素材として」 塩川信明／中谷和宏編『法の再構築(Ⅱ) 国際化と法』 東京大学出版会, 2007年 4月 251-282頁
- 「科学者コミュニティのこれから」 科学2007年 8月号, 岩波書店, 2007年 8月 871-874頁
- 「EU 法における移民・難民法の動向」 大木雅夫・中村民雄編『多層的ヨーロッパ統合と法』 聖学院大学出版会, 2008年 4月 447-477頁
- 「市民社会論の法学的意義—『民法学の方法』としての市民社会論」 戒能通厚・棚沢能生編『企業・市場・市民社会の基礎法学的考察』 日本評論社, 2008年10月 58-79頁
- 「ドイツ民法典第1条の含蓄」 ドイツ研究第42号, 2008年 5月 183-190頁
- 「資本主義法の現在」『法律時報臨時増刊/改憲・改革と法』 日本評論社, 2008年 4月 2-9頁
- 「渡辺法学の構図—その素描」『日本社会と法律学—歴史・現状・展望（渡辺洋三先生追悼論集）』 日本評論社, 2009年 3月 827-849頁
- 「希望と変革—いま希望を語るとすれば」 玄田有史・宇野重規編『希望を語る』（シリーズ希望学・第1巻） 東京大学出版会, 2009年 4月 4-29頁
- 「藤田の社会主義史三段階把握について」 法の科学第40号, 2009年 9月 125-134頁
- 「比較法社会論の課題と方法—グローバル化のなかの国家と社会」『新世代法政策学研究』 4号, 2009年12月 25-58頁
- 「ドイツにおける『統合』問題—国籍・ジェンダー・宗教」 辻村みよ子・大沢真理編『ジェンダー平等と多文化共生—複合差別を超えて』 東北

- 大学出版会, 2010年3月191-209頁
- 「国家と家族—家族法における子の位置」法と民主主義2010年4月号,
2010年4-9頁
- 「法学における若手研究者養成について—何が問題か」法の科学41号,
2010年9月92-101頁
- 「変革の戦略としての市民社会論」中村浩爾他編『権力の仕掛けと仕掛け
返し』文理閣, 2011年7月15-43頁
- 「『脱原発』と日本国憲法—ドイツの経験と日本の展望」法と民主主義466
号, 2012年2月4-9頁
- 「日本の『脱原発』について考える」『政治学の諸問題』専修大学法学研究
所紀要37号, 2012年2月161-177頁
- 「東日本大震災と原発事故のなかで考えたこと」杉原泰雄他編『戦後法学
と憲法—歴史・現状・展望』(長谷川正安先生追悼論集) 日本評論社,
2012年5月506-524頁
- 「現代社会における自己決定権の意義とジェンダー」ジェンダーと法9号,
2012年7月67-80頁
- 「日本の原発をどう考えるか」法の科学第43号, 2012年9月130-135頁
- 「東日本大震災・原発事故と社会のための学術」後藤康夫他編『いま福島
で考える—震災・原発問題と社会科学の責任』櫻井書店, 2012年10月
107-131頁
- 「法制度としての性別」ジェンダー法学会編『ジェンダーと法・第1巻／
ジェンダー法学のインパクト』日本加除出版株式会社, 2012年11月
57-70頁
- 「ナチス司法点描—清水誠のドイツ法研究に寄せて」広渡清吾他編『日本
社会と市民法学—清水誠先生追悼論集』日本評論社, 2013年8月
775-782頁

「ナチス法研究覚書」根本到他編『労働法と現代法の理論(下)—西谷敏先生古稀記念論集』日本評論社, 2013年11月153-181頁

「領土と国籍・市民権—『ナショナルなもの』を考える」ドイツ研究48号, 2014年3月56-72頁

「国籍・市民権・民族所属性—『人と国家の関係』の法的形象をめぐって」専修法学論集120号, 2014年3月103-164頁

「M. ウェーバーの『法の形式的合理性』概念の位置について」専修法学論集123号, 2015年3月153-207頁